



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

2024年3月期第2四半期 決算説明資料

2023年10月27日
SGホールディングス株式会社

1.	2024年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2024年3月期の取組み	10 ~ 12
3.	2024年3月期 業績予想	13 ~ 16
4.	参考資料	17 ~ 21

2024年3月期第2四半期のハイライト

デリバリー事業では、家計消費の弱まり等を背景に、宅配便の取扱個数は昨年末からの荷動きの鈍化が継続。一方、平均単価は小型荷物の割合増加等による下押し要因があるものの、適正運賃収受の取組みにより上昇。ロジスティクス事業では、海上・航空貨物の取扱量は第1四半期から増加傾向にあるものの、米国での消費者マインドの停滞等により、前年同期に比べ減少し、運賃も底這い状況が継続。当期の強化ポイントである「持続的な成長に向けた社内外リソースの強靱化」のため、計画どおり期初から従業員の給与引き上げや、委託費見直し等のパートナー企業との関係強化施策を実施。

● 業界関連

- コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、宅配便に対するニーズが多様化
- 「2024年問題」における時間外労働時間の上限規制に向けた対応や、急激なインフレの進行等を背景に、当社グループを含む大手事業者を中心に価格改定の動きが進展
- 政府は「2024年問題」への対策として、2023年6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」を、10月には「物流革新緊急パッケージ」を公表。輸送力不足に対応するための環境整備に向けて、持続可能な物流の実現を後押し
- 国際輸送需要は、世界経済減速等に伴い縮小傾向が継続し、運賃についても低調に推移

● 当社業績の概況

- 取扱個数は、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに減少
- 平均単価は、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより上昇
- TMS⁽¹⁾の売上高は、GOAL^{®(2)}による提案営業等を継続も、感染症関連案件剥落の影響等もあり減少
- 海上・航空貨物は、景気後退懸念や米国での消費者マインドの停滞等により、前年同期に比べ減少

注記 (1) TMS: Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス (2) 「GOAL[®]」はSGホールディングス株の登録商標

連結業績サマリー

(億円)	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	前年同期比	2024年3月期 第2四半期累計 前回業績予想 (2023年7月28日公表)	業績予想比
営業収益	7,513	6,433	85.6%	6,670	96.5%
営業利益 (営業利益率)	641 (8.5%)	386 (6.0%)	60.3%	385 (5.8%)	100.4%
経常利益	665	392	59.0%	385	101.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	519	252	48.7%	255	99.1%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

3

■ 当社グループの業績（前年同期との比較）

- 営業収益： Δ 1,079億円
- 営業利益： Δ 254億円
- 経常利益： Δ 273億円
- 親会社株主に帰属する四半期純利益： Δ 266億円

【参考】

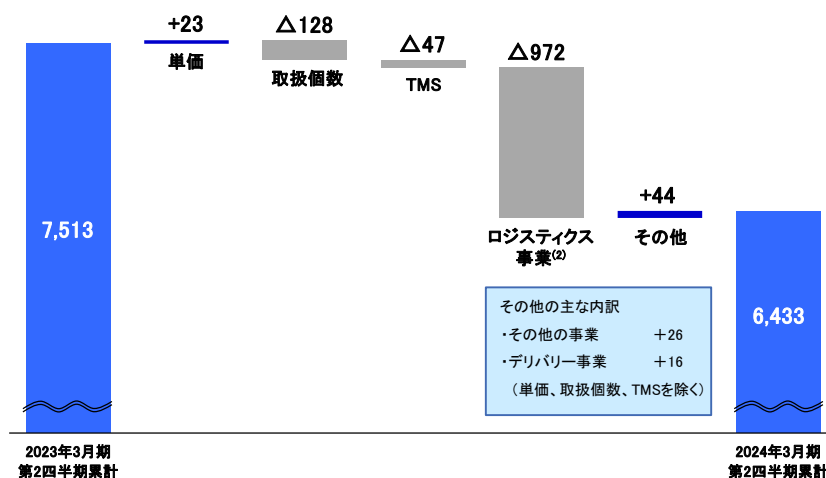
- ROE : 9.1%（前年同期は20.1%）

※第2四半期累計期間のROEの算出方法：

親会社株主に帰属する四半期純利益 \times 2 \div 期中平均自己資本

営業収益の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

4

■ 実績（前年同期との比較）

- 平均単価 : 645円 (+ 3円)
- 取扱個数 : 679百万個 (△ 19百万個)
- TMS : 545億円 (△ 47億円)

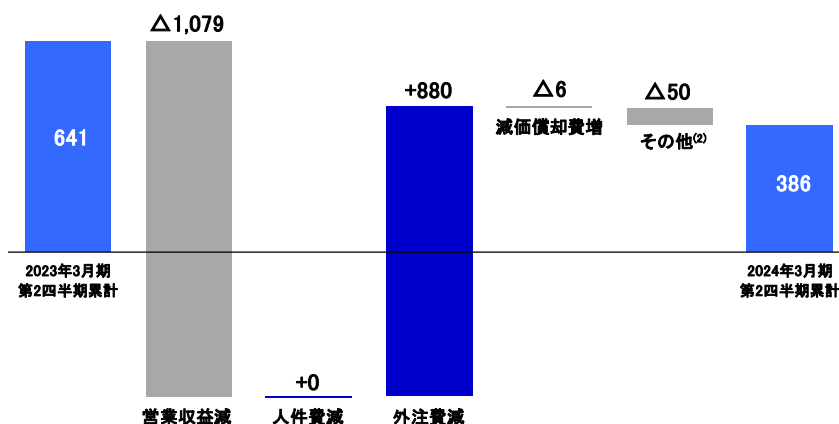
(参考) 稼働日前年増減 : 平日+1、土曜△1、日曜祝日±0

■ エクスポランカ社（ロジスティクス事業）の実績

- 営業収益 : 520億円 (前年同期差 △981億円 前年同期比 34.7%)

営業利益の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費含む

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

5

■ 主な費用の内訳

(億円)

科目	2024年3月期第2四半期累計	前年同期差	前年同期比	主な要因
人件費	2,183	△0	100.0%	取扱個数減少による費用減、給与の引き上げ等
外注費	2,880	△ 880	76.6%	ロジスティクス事業の減収等
減価償却費	167	+ 6	104.2%	無形資産の償却等
その他 (燃料費含む)	815	+ 50	106.5%	車両仕入の増加、のれん償却等
合計	6,047	△ 824	88.0%	

セグメント別業績

(億円)	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	前年同期比
営業収益 合計	7,513	6,433	85.6%
デリバリー事業	5,174	5,049	97.6%
ロジスティクス事業	2,045	1,063	52.0%
不動産事業	36	38	103.9%
その他の事業	256	283	110.5%
営業利益 合計	641	386	60.3%
デリバリー事業	438	345	78.7%
ロジスティクス事業	145	△ 16	-
不動産事業	20	23	115.0%
その他の事業	25	23	91.8%
調整額	12	11	93.3%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

6

■ 主な営業利益の増減の内訳（前年同期との比較）

- デリバリー事業 : △ 93億円
 - 従業員の給与引き上げ
 - 委託費の見直し
 - 取扱個数の減少
 - TMSの取扱減少（感染症関連案件剥落の影響等）

- ロジスティクス事業 : △ 161億円
 - 海上・航空貨物の取扱数量の減少及び運賃の下落

セグメント別業績概要

デリバリー事業

- 取扱個数は、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに減少
- 平均単価は、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより上昇
- TMSの売上高は、GOAL[®]による提案営業等を継続も、感染症関連案件剥落の影響等もあり減少
- 各種デジタル化の推進による生産性やお客様の利便性向上への取組みも継続

ロジスティクス事業

- 海上・航空貨物は、米国での消費者マインドの停滞等により減少
- 海上・航空運賃は、底這い状況が継続
- 国内では、GOAL[®]による包括的なソリューション提案営業を継続も、感染症関連案件剥落の影響等により減少

不動産事業

- 計画どおり進捗。保有不動産の売却は下期に予定

その他の事業

- 前期において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復
- BPO取引が減少

連結キャッシュ・フロー計算書

主要キャッシュ・フロー項目 (億円)	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△ 255
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	679	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655	△ 469
現金及び現金同等物の増減額	64	△ 428
現金及び現金同等物の四半期末残高	938	1,353

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

8

■ 連結キャッシュ・フロー

(億円)

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		253
主な内容：税金等調整前四半期純利益		393
減価償却費		166
賞与引当金の増減額	(△は減少)	48
為替差損益	(△は益)	18
売上債権の増減額	(△は増加)	8
仕入債務の増減額	(△は減少)	△ 43
預り金の増減額	(△は減少)	35
未払費用の増減額	(△は減少)	38
未払消費税等の増減額	(△は減少)	△ 27
法人税等の支払額		△ 383
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 255
主な内容：有形固定資産の取得による支出		△ 215
無形固定資産の取得による支出		△ 39
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 469
主な内容：短期借入金の純増減額	(△は減少)	△ 86
長期借入れによる収入		34
長期借入金の返済による支出		△ 110
リース債務の返済による支出		△ 35
自己株式の取得による支出		△ 99
配当金の支払額		△ 171

連結貸借対照表

(億円)	2023年3月期末	2024年3月期 第2四半期	(億円)	2023年3月期末	2024年3月期 第2四半期
流動資産	4,065	3,670	負債	3,375	3,091
現金及び預金	1,782	1,353	買掛債務	765	736
営業債権及び その他の債権	1,853	1,873	有利子負債	972	861
棚卸資産	219	215	その他	1,637	1,493
その他流動資産	210	228	純資産	5,674	5,732
固定資産	4,984	5,153	親会社株主帰属分	5,538	5,596
有形固定資産	3,922	4,071	非支配株主持分	135	136
のれん	120	123			
その他固定資産	941	958			
資産合計	9,049	8,824	負債純資産合計	9,049	8,824

注記 (1) 億円未満切り捨て

■ 自己資本比率

- 自己資本比率：63.4%（前期末比 +2.2ポイント）

1. 2024年3月期第2四半期 決算概要 1 ~ 9

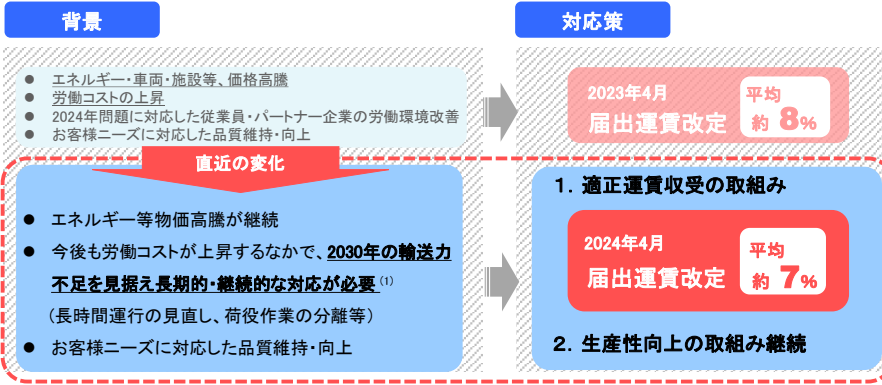
2. 2024年3月期の取組み 10 ~ 12

3. 2024年3月期 業績予想 13 ~ 16

4. 参考資料 17 ~ 21

佐川急便の届出運賃改定について

- 2024年4月1日から宅配便の届出運賃を改定



高品質な物流サービスの持続的な提供

お客様

従業員

パートナー企業

注記 (1) 「物流革新に向けた政策パッケージ」: 2023年6月、「2024年問題」への対応として政府の関係閣僚会議で策定。荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して輸送力不足に対応するための環境整備に向け、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を進める方針が示された。

東京中継センター新設計画について

- SGリアルティが東京都江東区に建設予定の物流施設に、佐川急便の東京中継センター設置を計画

背景

EC市場の成長により物量増加が見込まれる関東エリアの中継機能強化
宅配便ネットワークの更なる効率化の推進

効果

輸送機能強化・品質向上・安定化

1日最大取扱可能個数+5%

中継拠点集約による効率化(7か所)

例:幹線輸送削減効果 △63便/日(△約13億円/年)

労働環境の改善

中長距離運行便数の削減



2026年2月稼働予定

完成イメージ図

	新規物流施設(江東区)	(参考) 関西中継センター	(参考) Xフロンティア ⁽¹⁾
物件	自社保有	賃貸借	自社保有
延べ床面積	約86,000㎡	専有部分:約43,000㎡	約171,000㎡
【中継C】処理能力	5万個/1時間	10万個/1時間	10万個/1時間
【中継C】ハース数	164	290	296
設備投資	約460億円	約200億円	約1,000億円

注記 (1)「Xフロンティア[®]」はSGホールディングス株の登録商標

1.	2024年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2024年3月期の取組み	10 ~ 12
3.	2024年3月期 業績予想	13 ~ 16
4.	参考資料	17 ~ 21

2022年度～2024年度
中期経営計画
SGH Story 2024

<基本方針>

持続可能な成長を実現する
次世代の競争優位性創出

<重点戦略>

- ① 総合物流ソリューション(GOAL®)の高度化
- ② 競争優位創出につながる経営資源の拡充
- ③ ガバナンスの更なる高度化

経営戦略

① 総合物流ソリューション(GOAL®)の高度化

- 脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進
- TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化
- 国際・海外向けサービスの強化
- 宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

② 競争優位創出につながる経営資源の拡充

- アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化
- 人的資本への投資及びエンゲージメントの向上
- DXへの投資による競争優位の創出
- オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造

③ ガバナンスの更なる高度化

- グローバル化に対応したガバナンスの構築
- コンプライアンスの継続的な高度化

連結業績予想及び配当予想

(億円)		2023年3月期 実績	2024年3月期 前回業績予想 (2023年7月28日公表)	2024年3月期 業績予想	前期比	前回予想比
営業収益		14,346	13,800	13,400	93%	97%
営業利益 (営業利益率)		1,352 (9.4%)	1,000 (7.2%)	915 (6.8%)	68%	92%
経常利益		1,379	1,010	925	67%	92%
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,265	680	615	49%	90%
(円)						
1株当たり 配当金	第2四半期末	25	26	26	+1	±0
	期末	26	26	26		
	合計	51	52	52		

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2024年3月期業績予想の前提: デリバリー事業平均単価648円、取扱個数14.0億個

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

15

■ 通期業績予想（前回予想との比較）

第2四半期累計の業績と足元の状況を踏まえ見直し

- 営業収益 : △ 400億円
- 営業利益 : △ 85億円
- 経常利益 : △ 85億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 : △ 65億円

- 平均単価 : 648円 (前期差 + 5円) [修正なし]
- 取扱個数 : 14.0億個 (前期比 99%) [修正なし]
- TMS : 1,170億円 (前期比 98%) [△110億円]

【参考】営業費用の内訳

- 人件費 : 4,470億円 (前期比 104%) [修正なし]
- 外注費 : 6,025億円 (前期比 90%) [△315億円]
- 減価償却費 : 325億円 (前期比 99%) [修正なし]

セグメント別業績予想

(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 前回業績予想 (2023年7月28日公表)	2024年3月期 業績予想	前期比	前回予想比
営業収益 合計	14,346	13,800	13,400	93%	97%
デリバリー事業	10,473	10,620	10,540	101%	99%
ロジスティクス事業	3,148	2,450	2,145	68%	88%
不動産事業	195	125	125	64%	100%
その他の事業	528	605	590	112%	98%
営業利益 合計	1,352	1,000	915	68%	92%
デリバリー事業	997	830	830	83%	100%
ロジスティクス事業	192	40	△45	-	-
不動産事業	99	75	75	75%	100%
その他の事業	42	45	45	105%	100%
調整額	20	10	10	49%	100%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright © 2023 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

16

■ セグメント別業績予想（前回予想との比較）

- ・ 営業収益 △ 400億円
- デリバリー事業 △ 80億円
- ロジスティクス事業 △ 305億円
- 不動産事業 —
- その他の事業 △ 15億円

- ・ 営業利益 △ 85億円
- デリバリー事業 —
- ロジスティクス事業 △ 85億円
- 不動産事業 —
- その他の事業 —
- 調整額 —

・ ロジスティクス事業 業績予想の前提

エクスポランカ社業績・取扱数量予想

業績	： 営業収益	1,095億円	（前期比	53%）	[△275億円]
	営業利益	△70億円	（前期比	-）	[△75億円]
取扱数量	： 航空	90千t	（前期比	86%）	[修正なし]
	海上	180千TEU	（前期比	89%）	[修正なし]

下期の為替レートは1\$=148円で予想

*エクスポランカ社業績はIFRS基準に基づく

1.	2024年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2024年3月期の取組み	10 ~ 12
3.	2024年3月期 業績予想	13 ~ 16
4.	参考資料	17 ~ 21

エクスポランカ社の実績

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比
営業収益	877	244	27.8%	625	276	44.3%	1,502	520	34.7%
営業利益	71	△20	-	43	△10	-	115	△30	-
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	32	21	65.2%	29	25	85.3%	62	46	74.7%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	78	40	51.8%	50	46	91.5%	129	87	67.4%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比
取扱個数合計	352	341	96.9%	347	338	97.4%	699	679	97.1%
飛脚宅配便 ^{②(2)(4)}	339	329	97.1%	334	326	97.6%	673	655	97.3%
その他 ⁽³⁾	13	11	91.5%	12	11	92.1%	25	23	91.8%
平均単価	640	643	100.5%	643	647	100.6%	642	645	100.5%

e-コレクト^④ 個数・決済金額の状況

(百万個、億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比
個数	17	14	87.8%	16	14	88.4%	33	29	88.1%
決済金額	1,991	1,798	90.3%	1,943	1,735	89.3%	3,934	3,534	89.8%

TMSの状況

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比
売上高	286	269	94.0%	306	276	90.1%	593	545	92.0%

注記 (1) 徳門未滿切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便株式が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便^④及びその他の会社の取扱個数
 (4) 「飛脚宅配便」、「飛脚ラージサイズ宅配便」、「e-コレクト」はSGホールディングス株式の登録商標

営業費用の内訳

連結決算 主要費用項目

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比
営業費用 合計	3,536	2,996	84.7%	3,335	3,050	91.5%	6,871	6,047	88.0%
人件費	1,106	1,095	99.0%	1,077	1,087	100.9%	2,184	2,183	100.0%
外注費	1,979	1,422	71.9%	1,781	1,457	81.8%	3,760	2,880	76.6%
燃料費	32	30	95.3%	34	37	107.0%	66	67	101.4%
減価償却費	80	83	103.7%	80	84	104.7%	161	167	104.2%
その他経費	338	364	107.7%	360	383	106.4%	698	747	107.0%

デリバリー事業 主要費用項目

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比	23年3月期	24年3月期	前年同期比
営業費用 合計	2,485	2,466	99.3%	2,491	2,475	99.4%	4,977	4,942	99.3%
人件費	926	913	98.6%	894	904	101.1%	1,821	1,817	99.8%
外注費	1,215	1,207	99.4%	1,241	1,217	98.1%	2,456	2,425	98.7%
燃料費	31	30	96.1%	34	36	106.8%	65	66	101.7%
減価償却費	54	53	98.9%	53	55	102.9%	108	109	100.9%
その他経費	257	261	101.7%	267	262	98.0%	524	523	99.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て

従業員・車両・拠点の状況

(人、台、拠点)		2023年3月期末	2024年3月期 第2四半期末
連結従業員数 (うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)	合計	94,087 (41,819)	93,638 (40,837)
デリバリー事業		75,105 (32,321)	73,695 (31,048)
ロジスティクス事業		13,891 (7,104)	14,735 (7,276)
不動産事業		98 (-)	92 (1)
その他の事業		4,223 (2,206)	4,379 (2,319)
全社(共通)		770 (188)	737 (193)
佐川 急便	車両台数	26,270	26,006
	主な拠点数	852	853
	中継センター	22	22
	営業所	427	427
	小規模店舗 ⁽²⁾	403	404

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱(以下、「当社」とします)及びそのグループ会社(以下当社とあわせて、「当社グループ」とします)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針もありません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。